

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730143

研究課題名(和文)近代日本における再分配と社会的包摂の政治思想

研究課題名(英文)Redistribution and Social Inclusion: Political Thought in Meiji Period

研究代表者

河野 有理 (Kono, Yuri)

首都大学東京・社会(科)学研究科・准教授

研究者番号：50526465

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「近代日本における再分配と社会的包摂の政治思想」をテーマとした。具体的には、二宮尊徳にはじまる報徳運動を、自生的な共同体を利用した再分配と社会的包摂への試みと捉え、そうした試みを統治機構による再分配を前提として「租税」スキームや、ボランティアな主体によるセーフティネットの構築を目指す「慈善」スキームと対比しつつ、その強みと弱みを明らかにした。こうした作業によって、従来ともすれば福祉国家的なリベラルか、市場志向型のリベラルかという二項対立に陥りがちであった再分配をめぐる政治構想に、新たな選択肢を提供することを目指した。

研究成果の概要(英文)：This research tried to show that the aim of "Houtoku Movement", of which Ninomiya Sontoku was a first prophet, was not only teaching moral doctrine but also reorganizing and revitalizing autonomous community for a cell of redistribution and social inclusion. This attempt was a kind of "third way" for Meiji government, between the "tax scheme" which consequently needs the strong central government for redistribution, and the "charity scheme" which presuppose active voluntary associations for social inclusion, both of which were rare in Meiji Japan.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：報徳運動 市場 慈善 租税 明治 歴史叙述

1. 研究開始当初の背景

本研究は、直接には2009年10月の日本政治学会(於日本大学)での申請者の報告(分科会E4「日本における再分配の政治」報告題目:「仁政」と「社会」の間)の経験及びその場での質疑応答をその着想の源とし、その学術的背景としては、(a)日本政治思想における「福祉国家」と「市場」、(b)「団体」の比較政治思想 日本・中国・西洋、(c)現代正義論におけるコミュニタリアンの復権、という三つの問題領域を有し、その交錯点に位置する。

(a)日本政治思想における「福祉国家」と「市場」

日本の戦後政治学において、再分配に関わる政治構想は、統治機構による租税を手段とした所得再分配のイメージが支配的であった。こうした潮流は、日本政治思想史にも反映した。明治以降の救済行政の、救済要件の限定性・厳格性、方面委員や民生委員といった地域名望家の半官半民的な役割を批判的に記述し、そうした政策を支える思想として「自助論(self help)」的な自己責任論と、国家の後見的(paternalistic)な介入志向とが表裏をなしているという事情を、近代日本特有のものとして批判的に指摘した石田雄「近代日本における「社会福祉」関連概念の変遷」(『社会科学研究』、1981)は典型的である。これに対し、市場メカニズムの自律性を信頼し、市場道徳による秩序構想の系譜の存在を指摘したのが坂本多加雄『市場・道徳・秩序』(創文社、1991)であった。従来の日本政治思想史研究が見落としてきた、市場による資源分配の効率性と倫理性を正面から取り上げた点で画期的な業績である。申請者の「田口卯吉の夢」「郡県」の商業と「自愛」の秩序」(『国家学会雑誌』第119巻3・4号、2006年)も、こうした流れに棹さすものであった。

(b)「団体」と「結社」の比較政治思想 日本・中国・西洋

福祉国家的な再分配の構想に好意的な石田論文と、市場による分配を信頼する坂本論文、またそれに棹さす申請者論文には、だが、以下三つの視点が共通に欠落していた。第一に、市場や統治機構以外の手段による分配手段への視野、第二に、徳川政治体制との通時的な比較の視野、第三に、中国や西洋との共時的な比較の視野である。こうした視野を補うにあたり参考となるのは、「家職国家」(石井紫郎)とも言われる徳川政治体制を支える「イエ」が、同時代の中国・朝鮮社会における「家」とも、西洋社会における family とも異なって、「血」縁の有無を要件としない、強固な「団体」性、「法人」性を備えていたことを説得的に論証した渡辺浩『近世日本社会と宋学』(東京大学出版会、1985〔2

010])であった。徳川政治体制における再分配の枠組みは、実は、こうした「団体」による分厚い社会的包摂に規定されていた。明治以降の再分配構想は、従って、一方で、こうした「団体」として「イエ」と、その集合体としての「ムラ」の存続を前提としつつ(最終的には、戦後日本の企業法人による手厚い福利厚生に到る)他方では、新たに統治機構による「租税」と、ボランティアな主体による「慈善」とをどのように組み合わせるのかという関心へと収斂していくことになるのである。こうした視点から、「イエ」と「ムラ」が、従来、有していた再分配と包摂機能の動揺と、その再生の試みとしての「報徳」運動に着目したのが、前述した申請者報告「仁政」と「社会」の間(2009)であった。その一部「明治日本の社会的包摂の核心的部分をなす「養子」及び「隠居」制度の意味について」は、『成長」なき時代の国家を構想する』(ナカニシヤ、2010年11月刊行予定)に収録されているが、「報徳」運動についての分析部分はいまだ十分ではなく収録を見合わせた。本研究では、この点をさらに深め、さらに中国社会や西洋社会における再分配スキームとの比較を試みた。

(c)現代正義論におけるコミュニタリアンの復権

また、本研究は、現代規範理論の動向にも影響を受けている。John Rawls, *Theory of Justice*(1971)の出現を画期とする権利ベースのリベラリズムの復権以来、そのカウンターパートとしての徳(共通善)ベースの共同体論もまた議論の焦点であり続けてきた。こうした共同体論(コミュニタリアン)の理論的枢軸は、「徳」及び「共通善」であるが、その内実は、各共同体の歴史に規定されている。リベラリズムに比べて、特殊アメリカ的な政治文化を共有しない地域における理論受容が遅れた主要な原因である。この点の反省に立ち、最近では例えば Daniel, A. Bell の *Beyond Liberal Democracy-political thinking for an East Asian context*,(Princeton, 2006.)のように「儒学」に東アジアにおけるコミュニタリアニズムの理論的基盤を見出そうとする試み始まっている。本研究は、明治日本の事例からこうした潮流に貢献することを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、「近代日本における再分配と社会的包摂の政治思想」をテーマとする。具体的には、二宮尊徳にはじまる報徳運動を、自生的な共同体を利用した再分配と社会的包摂への試みと捉え、統治機構による再分配を前提とした「租税」スキームや、ボランティアな主体によるセーフティーネットの構築を目指す「慈善」スキームと対比しつつ、そ

の強みと弱みを明らかにした。こうした作業によって、従来、ともすれば福祉国家的(welfare state oriented)なりベラルか、市場志向型(market oriented)のリバタリアンか、という二項対立に陥りがちであった再分配を巡る政治諸構想に、日本型コミュニタリアンという新たな対立軸を提供することを試みた。

3. 研究の方法

本研究は三カ年を研究期間とした。基本的には文献史料の調査・読解・分析が主な研究方法となったが、史料の種類・対象及び、明らかにしたい領域に応じて以下のように順序づけを行い、それぞれの段階で研究協力者と連携しつつ、研究を遂行した。

基礎作業期：「報徳運動」に関する研究サーベイ、史料調査・分析、掛川大日本報徳社調査。仮説構築期：再分配政策としての位置づけ。富岡幸助、石井十次らの「慈善」との対比。理論検証期：共同体論(コミュニタリアニズム)の理論的サーベイと、調査結果の接合可能性を検討。成果発信期：各種学会での報告。各種学術雑誌、大学出版会を通じた発信・出版。

以下は当初の予定と、実際の作業の進捗状況を対比して述べる。

【H23年度：基礎作業期】

本研究全体の土台を作る基礎工事を行う時期である。研究主題となる明治中期の「報徳」運動について、fact-findingな作業はこの時期に集中的に行う。その過程で、政治思想史的な観点から再解釈された「運動」像を提示する。また、「報徳」運動は現在進行形の運動でもあるため、大日本報徳社(静岡県掛川市)の現地調査も行う。具体的には以下(a)(b)(c)(d)の手順を踏む。

(a)「報徳思想」に関して

- ・二宮尊徳に関する研究史整理
- ・二宮尊徳の思想分析

(b)思想の解釈と「運動」に関して

- ・報徳運動に関する研究史整理
- ・明治中期の「報徳」運動の思想分析(一木喜徳郎、岡田良一郎ら有力な運動当事者を含む)

(c)「運動」を巡る様々な解釈や意図

- ・農政官僚側の反応と対応(農商務省の政策分析と石黒忠篤の思想分析)

・「運動」に批判的な知識人の思想分析(新渡戸稲造、柳田国男、山路愛山及び新聞論説の分析)

(d)「運動」の余波 現在まで

- ・掛川の大日本報徳社にて聞き取り調査(運動がコミュニティーに与える影響について当事者はどのように考えているのか。

歴史的な変遷についての当事者の解釈等を中心に。)

・実際の作業工程

(d)を行うことが出来なかった。(a)(b)(c)の作業を進める過程にその前提となる、「市場」を中心とする秩序構想の系譜の重要性に改めて気づかされたためである。

【H24年度：仮説構築期】

この段階は、すでに得られた知見をもとに、政治学的な観点から「報徳運動」の分析を行う時期である。つまり、「報徳運動」を明治中期における、官と民が連携して構築した再分配と社会的包摂に関する新たな政策スキームの一部として捉え、他の政策スキーム(「慈善」スキームと「租税」スキーム)との間の対抗・影響関係を分析する。具体的には以下(a)(b)(c)の手順を踏む予定であった。

(a) 社会的包摂に関する歴史的・理論的サーベイ

・社会的包摂に関する最新の理論的知見を得る。

・江戸から明治中期に関する再分配政策を、上記の社会的包摂性の観点から捉え得るか、その理論的射程を検討する。

(b)地方自治に関する歴史的・理論的サーベイ

・官民連携(PPP)に関する最新の理論的知見を得る。

・官民連携(PPP)の理論枠組みの下に「報徳運動」をその萌芽的事例として捉え得るか、その理論的射程を検討する。

(c)「租税」及び「慈善」スキームの検討及び比較

・江戸から明治にかけての租税政策および租税思想を分析する(「租税」スキームの検討1)

・同時期の救貧行政を分析する(「租税」スキームの検討2)

・上記、救貧行政の前提となる「貧困」観について分析する(「慈善」スキームの検討1)

・同時期における民間の「慈善」実践とその思想について分析する(「慈善」スキームの検討2)

・「報徳運動」の実践及び思想を、「租税」「慈善」両スキームと比較検討する。

・実際の作業工程

ほぼ全行程が進行したものの、H23年度に浮上した「市場」志向型秩序の系譜について、さらに歴史叙述に遡及して考察する必要が生じたために実際の作業は遅滞を余儀なくされた。

【H25年度：理論検証期、成果発信期】

本研究の提示する仮説が、政治哲学的には

いかなるレレバンスを持ち得るのかを検討し、それに並行してその成果を積極的に内外に発信していく時期である。具体的には以下の手順を踏む。

(a) 理論検証

・現代正義論における共同体論(コミュニタリアニズム)について最新の理論的知見を得る。

・本研究の対象が、日本型コミュニタリアニズムの一事例たり得るか、その理論的射程を検証する。

(b) 成果発信

・国内外の学会(日本政治学会、政治思想学会、Association for Asian Studies等)、国際シンポジウム(Upsala University)において、研究成果を積極的に発信する。

・学術雑誌や大学出版会を通して成果を論文ないし著書として出版・刊行し、成果を広く社会に還元する。

・実際の作業工程

ほぼ問題なく進行したが、実際に刊行されたのは、H23年度に浮上した「市場」志向型の秩序構想をめぐるものが中心となった。

4. 研究成果

「報徳運動」とそれを支える思想潮流及び、それとは対照的な位置にある「市場」を中核に据える政治思想について、その系譜や相互連関が一定程度明らかになった。詳細は以下である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

河野有理「『会』の時代と西村茂樹の「道徳」思想」、『弘道』122巻、2014年、査読無、26-31頁。

河野有理「俯瞰と実証 小川原正道『福沢諭吉の政治思想』とその達成」、『福沢諭吉年鑑』40巻、2013年、査読無、3-17頁。

[学会発表](計3件)

河野有理「『明六雑誌』は漸進主義か?」、早稲田大学、東アジア若手歴史家セミナー、2013年8月7日。

KONO, Yuri 「Why Legitimacy matters? : Maruyama Masao in his 80s」、Asan Institute, Seoul, Korea, Cold War Liberalism Project, 2013年7月4日。

河野有理「『明六雑誌』は啓蒙か その「会話」の新しい聴き方」、国学院大学、政治思想学会、2012年5月26日

[図書](計4件)

河野有理「『自治』と『いやさか』 後藤新平と少年団をめぐって」北岡伸一監修『自由主義の政治家と政治思想』、中央公論新社、2014年、126-162頁。

河野有理「阪谷素と明六社」趙景達他編『講座 東アジアの知識人1』、有志舎、2013年、84-99頁。

河野有理「演説と翻訳」苅部直他編『講座 日本思想史4 近代』、ペリかん社、2013年、27-65頁。

河野有理『田口卯吉の夢』、慶応義塾大学出版会、2013年3月、352頁。

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

河野 有理 (KONO, Yuri)

首都大学東京・社会科学研究所・准教授
研究者番号: 50526465

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: